

地域少子化対策強化事業実施計画書（大山町）

市 町 村 名	大 山 町															
事 業 名	「大山町版ネウボラ（仮称）」（出会いから子育てへの包括的支援）構築に向けての調査研究事業															
事業の趣旨・目的	「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関して、既に大山町独自で実施している事業に加えて以下の事業を展開するとともに鳥取県との連携により、少子化対策を強化する。 ○「大山町版ネウボラ（仮称）」（出会いから子育てへの包括的支援）構築に向けての調査研究															
実 施 期 間	平成26年3月31日 ～ 平成27年3月31日															
所 要 見 込 額	1,068,000 円															
地域の実情と課題	鳥取県では、平成24年の合計特殊出生率が1.57と全国平均値（1.41）を上回っているが、総人口としては減少を続けている。 大山町においても同様に総人口減少となっているところであり、人口推計においても、将来においてこの傾向は変わらない。要素としては、高齢者層は微減ながらも、「現役世代の半減」となる推計によって明らかになっており、現役世代の減少による地域活力の低下が課題となっている。 当町の実情としては、過去20年の大山町民の未婚率（離別、死別除く。以下同様）の推移については以下のとおりであり、いずれも過去20年で未婚率が2倍以上に上昇しているとともに、県平均を上回っている（国勢調査データより）。  <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未婚率（平成2年）（%）</th> <th>→</th> <th colspan="2">（平成22年）（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30代</td> <td>16.8</td> <td>→</td> <td>39.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>5.6</td> <td>→</td> <td>20.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 未婚率上昇の要因として、経済背景以外としては主に「出会いの機会の減少」「異性とのコミュニケーション力の低下」「結婚への不安」が挙げられ、対応が求められているところである。 また、出生数については、平成17年：132人から、平成22年：92人と減少している。このことは少なからず上記（未婚率上昇）が起因していることのみならず、出産・子育てへの不安感を表すものと考えられる。	未婚率（平成2年）（%）		→	（平成22年）（%）		30代	16.8	→	39.5		40代	5.6	→	20.7	
未婚率（平成2年）（%）		→	（平成22年）（%）													
30代	16.8	→	39.5													
40代	5.6	→	20.7													
事業内容	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築  「大山町版ネウボラ（仮称）」（出会いから子育てへの包括的支援）構築に向けての調査研究事業 【内 容】「大山町版ネウボラ（仮称）」構築を目的としたワーキンググループ（以下、「W/G」）を設置し、調査研究をおこなう。 【実施方法】本町においては、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援体制の構築にむけ、将来像として「大山町版ネウボラ（仮称）」の構築を目指すところである。しかしながら、本町における支援体制の総合的構築については手探りの状態である。本件についてW/Gを設置し調査研究をおこなうことにより包括支援体制の構築へ結びつけ、少子化対策の基盤を構築する。 【積算根拠】旅費 768千円（W/G構成員研修分：64千円×4人×3回相当） 講師謝礼 300千円 （W/G研究の際の講師謝礼：100千円（謝礼30千円＋旅費相当70千円）×3回相当）															
	2 結婚に向けた情報提供等 県事業計画の以下の事業の実施にあたり、県と連携する。 ○ 成婚体験発信事業															
	3 妊娠・出産に関する情報提供 県事業計画の以下の事業の実施にあたり、県と連携する。 ○ とっとり若者研究会（仮称）事業															
	4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備 県事業計画の以下の事業の実施にあたり、県と連携する。 ○ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい地域づくり情報発信事業 ○ 産前・産後ケアの実態調査・研究事業 ○ 子育てしやすい環境整備促進事業															
事業の効果	ネウボラについては、発祥とされるフィンランドについては行政主導型と位置づけられるが、各支援策が行政のみで担保されず、医療機関（妊娠出産関係等）・各種団体（子育て支援関係等）といった各分野に渡っているのが日本の現状であり、これらを包括し連携する取り組みが「日本版ネウボラ」として位置づけられるものと認識するところである。このことに加え、当町の地域性を鑑みた包括的支援策の構築に向けてのW/Gを設置し、専門家（教育機関研究者等）の助言を得ながら「大山町版ネウボラ（仮称）」構築に向けて研究をおこなうことにより、本町における少子化対策の根幹を構築する。															
都道府県との連携方法	○ 県が行う事業の住民への周知（参加呼びかけ） ○ 各種事業における調査・研究に関する協力 ○ 県成果物（啓発用映像、調査・結果報告書等）の町事業での二次的利用など															